

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	6,062,052	5,217,005	実質収支比率	7.5	7.9		
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,749,364	4,905,864	經常収支比率	77.7	80.9		
					首都	×	歳入歳出差引	312,688	311,141	(※1)	(85.2)	(86.9)		
人口	22年国調(人)	9,292	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	68,070	64,437	標準財政規模	3,250,614	3,110,602		
	17年国調(人)	9,194			中部	×	実質収支	244,018	246,704	財政力指数	0.36	0.38		
	増減率(%)	1.1	区分	17年国調	12年国調	山振	×	単年度収支	-2,686	95,003	公債費負担比率	17.1	20.1	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,549	第1次	868	980	低開発	×	積立金	150,000	50,000	健全化判断比率			
	22.03.31(人)	9,486		19.2	24.3	指数表選定	○	繰上償還金	91,698	113,512	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	0.7	第2次	829	821			積立金取崩し額	30,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	68.64		第3次	18.3	20.4			実質単年度収支	209,012	258,515	実質公債費比率	14.7	17.4	
人口密度(人/km ²)	135			2,763	2,228			基準財政収入額	954,306	985,085	将来負担比率	38.5	41.7	
世帯数(世帯)	3,290			61.0	55.3			基準財政需要額	2,715,074	2,636,270	資金不足比率(※3)			
								標準税収入額等	1,205,695	1,240,661				
職員の状況									經常経費充当一般財源等	2,581,992	2,555,830			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,456,732	4,133,333				
	市区町村長	1	7,000	一般職員	104	340,080	3,270	地方債現在高	5,397,898	5,718,097				
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,992,649	5,088,547				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	11,476	2,869	債務負担行為額(支出予定額)	223,701	211,646				
	教育長	1	5,500	教育公務員	3	9,954	3,318	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	62,344	62,344				
	議会副議長	1	1,890	合計	107	350,034	3,271	積立金	685,000	565,000				
	議会議員	10	1,630	ラスバイレス指数			97.0	現在高	197,952	197,528				
								財政調整基金	680,659	573,373				
								減債基金						
							其他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道特別会計	(6)	大雪清掃組合	○
		(3)	国民健康保険特別会計診療施設勘定					(7)	大雪葬斎組合	○
								(8)	大雪消防組合	
								(9)	大雪地区広域連合 一般会計	
								(10)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計	
								(11)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計	
								(12)	大雪地区広域連合 老人保健特別会計	
								(13)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	
								(14)	上川教育研修センター組合	
								(15)	上川広域滞納整理機構	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,040,454	17.2	986,431	32.6	普通税	964,697	92.7	9,984	議会費	58,943	1.0	735	58,943	
地方譲与税	123,885	2.0	123,885	4.1	法定普通税	964,697	92.7	9,984	総務費	1,274,944	22.2	203,287	1,013,870	
利子割交付金	3,550	0.1	3,550	0.1	市町村民税	406,012	39.0	9,984	民生費	1,145,178	19.9	8,824	649,121	
配当割交付金	900	0.0	900	0.0	個人均等割	6,195	0.6	-	衛生費	729,963	12.7	310,477	351,561	
株式等譲渡所得割交付金	292	0.0	292	0.0	所得割	339,666	32.6	-	労働費	1,421	0.0	-	233	
地方消費税交付金	85,086	1.4	85,086	2.8	法人均等割	27,845	2.7	4,710	農林水産業費	280,180	4.9	58,254	138,495	
ゴルフ場利用税交付金	8,451	0.1	8,451	0.3	法人税割	32,306	3.1	5,274	商工費	65,445	1.1	102	62,722	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	486,090	46.7	-	土木費	645,923	11.2	296,997	445,631	
自動車取得税交付金	20,007	0.3	20,007	0.7	うち純固定資産税	470,262	45.2	-	消防費	159,126	2.8	-	157,723	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,600	1.6	-	教育費	575,922	10.0	92,141	504,803	
地方特例交付金	24,554	0.4	24,554	0.8	市町村たばこ税	55,995	5.4	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,558	0.2	10,558	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	812,319	14.1	-	760,942	
減収補填特例交付金	13,996	0.2	13,996	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	1,887,294	31.1	1,754,236	57.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,754,236	28.9	1,754,236	57.9	目的税	75,757	7.3	-	歳出合計	5,749,364	100.0	970,817	4,144,044	
特別交付税	133,058	2.2	-	-	法定目的税	75,757	7.3	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	3,194,473	52.7	3,007,392	99.2	入湯税	21,734	2.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,395	0.0	1,395	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,233,142	38.8	1,772,196	1,667,842	50.2
分担金・負担金	313,838	5.2	-	-	都市計画税	54,023	5.2	-	人件費	995,359	17.3	884,790	883,049	26.6
使用料	134,772	2.2	2,867	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	633,421	11.0	559,828	-	-
手数料	35,987	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	425,564	7.4	126,564	115,649	3.5
国庫支出金	600,113	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	812,219	14.1	760,842	669,144	20.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,040,454	100.0	9,984	内元利償還金	811,877	14.1	760,500	668,802	20.1
都道府県支出金	270,481	4.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	342	0.0	342	342	0.0
財産収入	47,683	0.8	367	0.0	徴収率	98.3	94.0	97.9	94.3	2,545,405	44.3	1,995,095	914,150	27.5
寄附金	3,700	0.1	-	-	(%)	98.6	94.5	98.4	95.1	705,481	12.3	447,797	328,146	9.9
繰入金	250,229	4.1	-	-	年計	97.9	93.0	97.4	93.0	86,781	1.5	65,558	16,632	0.5
繰越金	311,141	5.1	-	-	公営事業等への繰出					945,797	16.5	724,885	569,372	17.1
諸収入	506,657	8.4	18,246	0.6	合計	211,158	20.3	909	909	233,774	4.1	232,359	232,359	7.0
地方債	391,583	6.5	-	-	下水道	128,545	12.2	909	909	134,545	2.3	133,593	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	76,613	7.4	1,252	1,252	257,710	4.5	208,171	-	-
うち臨時財政対策債	290,683	4.8	-	-	工業用水道	-	-	2,356	2,356	415,091	7.2	415,091	-	-
歳入合計	6,062,052	100.0	3,030,267	100.0	交通	-	-	1	1	-	-	-	-	
					国民健康保険	6,000	0.1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
					その他	-	-	-	-	970,817	16.9	376,753	-	-
										うち人件費	12,790	0.2	10,472	-
										普通建設事業費	970,817	16.9	376,753	-
										うち補助	276,257	4.8	115,764	-
										うち単独	694,522	12.1	260,977	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-
										歳出合計	5,749,364	100.0	4,144,044	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道東神楽町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,062	5,749	313	244	250	5,398	
計 一般会計等	6,062	5,749	313	244		5,398	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	3	2	1	1	-	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計施設整備勘定	192	180	12	12	6	-	-	-	
3 水道事業会計	122	123	▲1	129	77	692	534	-	法適用企業
4 公共下水道特別会計	366	360	6	6	129	1,516	864	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				148		2,208	1,398		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大管清掃組合	259	253	6	6	-	165	27	
2 大管葬務組合	29	28	1	1	-	-	-	
3 大管消防組合	691	682	9	9	-	386	106	
4 大管地区広域連合 一般会計	1,041	1,035	6	6	-	-	-	
5 大管地区広域連合 介護保険特別会計	2,467	2,467	0	0	-	-	-	
6 大管地区広域連合 国民健康保険特別会計	3,758	3,536	222	222	-	-	-	
7 大管地区広域連合 老人保健特別会計	32	32	0	0	-	-	-	
8 大管地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	352	280	72	72	-	-	-	
9 上川教育研修センター組合	32	30	2	2	-	-	-	
10 上川広域清掃処理機構	18	17	1	1	-	-	-	
計 一部事務組合等				319		551	133	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ 東神楽町土地開発公社	1	26	5	-	-	149	-	-	
2 ○ 東神楽新都市開発公社	▲47	2	26	-	-	-	570	57	
計 地方公社・第三セクター等			31			149	570	57	

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）					
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）					
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳
元利償還金	724,797	779,341	720,179	25.7	将来負担額	6,219,097	5,718,097	5,397,898	192.6	PFI事業に係るもの
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	374,493	391,613	217,882	7.8	いわゆる五省協定等に係るもの
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	100,849	114,188	132,900	4.7	公営企業債等繰入見込額	1,159,722	1,185,679	1,398,252	49.9	国営土地改良事業に係るもの
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	34,170	17,518	18,251	0.7	組合等負担等見込額	163,575	148,609	132,603	4.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	10,085	4,660	11,599	0.4	退職手当負担見込額	698,753	727,555	913,159	32.6	地方公務員等共済組合に係るもの
一時借入金の利息	3,985	2,668	342	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	39,745	81,859	57,000	2.0	依頼土地の買戻しに係るもの
合計	(ア) 873,886	918,375	883,271		連結実質赤字額	-	-	-	-	150,708
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	153,547
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ) 8,655,385	8,253,412	8,116,794		損失補償・債務保証の履行に係るもの
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	1,301,607	1,326,111	1,309,559	46.7	引き受けた債務の履行に係るもの
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,115,123	1,273,820	1,177,930	42.0	その他上記に準ずるもの
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	4,619,133	4,531,240	4,549,421	162.3	公共下水道特別会計
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	7,035,863	7,131,171	7,036,910		水道事業会計
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ) 7,035,863	7,131,171	7,036,910		359,952
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ)-(イ)-(ウ)×100	61.8	41.7	38.5		406,100
その他上記に準ずるもの	9,818	4,214	11,063	0.4						864,110
利子補給に係るもの	267	446	536	0.0						534,142
標準財政規模	(イ) 3,042,473	3,110,602	3,250,614							
算入公債費等の額	(ウ) 424,148	420,925	447,356							
分母	(イ)-(ウ)	2,618,325	2,689,677							
実質公債費比率	(単年度)	17.2	14.7	12.2						
((ア)-(ウ))÷((イ)-(ウ))×100	(3ヵ年平均)	19.2	17.4	14.7						

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	14.7	25.0	35.0
将来負担比率	38.5	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

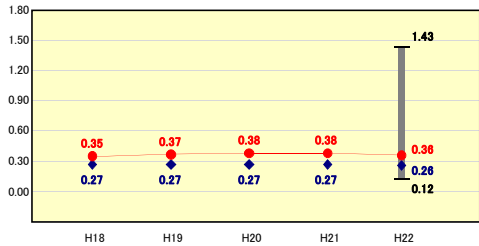
人口	9,549 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	68.64 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	6,062,052 千円	実質公債費比率	14.7 %
出総額	5,749,364 千円	将来負担比率	38.5 %
実収支	244,018 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,250,614 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	5,397,898 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.36]

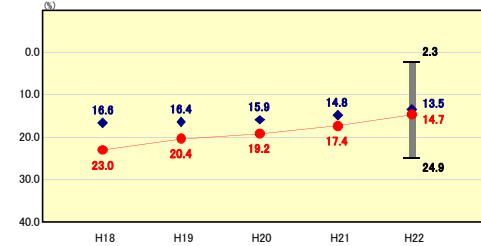
類似団体内順位 11/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
 大規模な宅地造成・分譲による人口増加施策や大型商店舗の誘致により、自主財源である町税等が増加していることが類似団体平均を上回っている要因と考える。今後においても収納対策での滞納処分・強制執行など収納対策の強化も図っていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.7%]

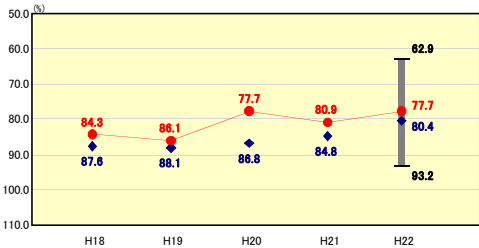
類似団体内順位 78/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
 急速なインフラ整備のため、多額の町債発行時期(平成7年～平成12年度)が集中し、その公債償還額のピークが平成16年度となった。これが大きな要因となり類似団体平均をやや上回っているが年々減少してきている。普通建設事業費の年次準化や起債発行額の上限定額を実施するなど将来負担を見据えながら財政健全化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [77.7%]

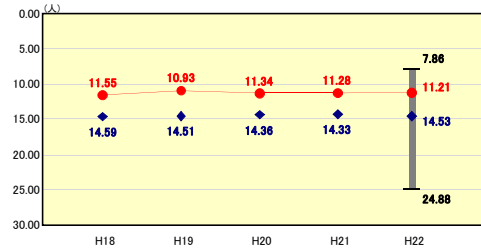
類似団体内順位 37/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
 公債費償還額の減少など義務的経費の削減により、類似団体平均を下回っている。今後においても事務事業の見直しや効率化を図り、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [11.21人]

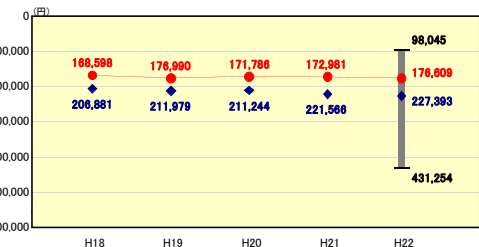
類似団体内順位 25/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成初期からの人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。その後、定員適正化計画及び平成17年度から5か年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。現在、類似団体平均を下回る職員数であり、今後においても事務の効率化等を図りながら適正な職員数を維持していく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [176,609円]

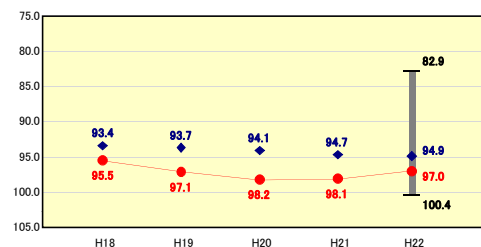
類似団体内順位 25/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っており、物件費・維持補修費の歳出抑制を図っていることにより、類似団体平均より低い数値となっている。今後も適正な定員管理・物件費等の歳出抑制を図っていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.0]

類似団体内順位 86/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減を実施していないことが類似団体平均を上回っている原因と考える。前年度より1.1ポイント減少した要因は退職者の増により職員の年齢構成が変動したためと考える。今後においても国の給与制度に準じ、適正な給与水準を維持していく。

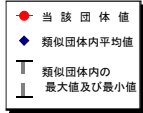
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

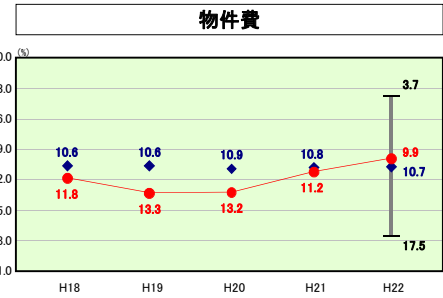
北海道東神楽町

経常収支比率の分析

人口	9,549人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	68.64 km ²	通算実質赤字比率	- %
歳入総額	6,062,052千円	実質公債費比率	14.7 %
歳出総額	5,749,364千円	将来負担比率	38.5 %
実質収支	244,018千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,250,614千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	5,397,898千円		

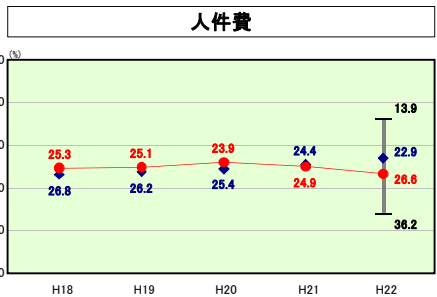


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



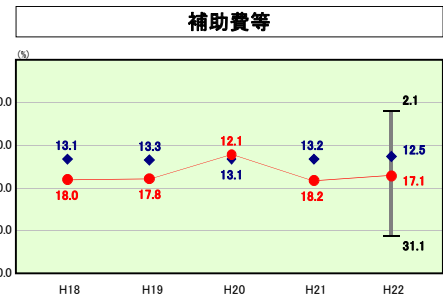
類似団体内順位 40/118 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄
 経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も委託管理・運営コストの縮減に努めていく。



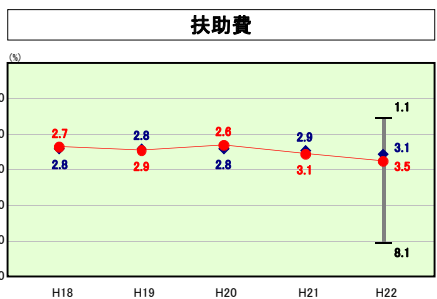
類似団体内順位 97/118 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄
 職員定員の計画に基づき職員数は減少してきているが、賃金の増加や共済組合、退職手当組合等の負担金の負担率が上昇しているため人口1人当たり決算額は昨年と比べ増加している。決算額の比較では類似団体平均を下回っており、今後も適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



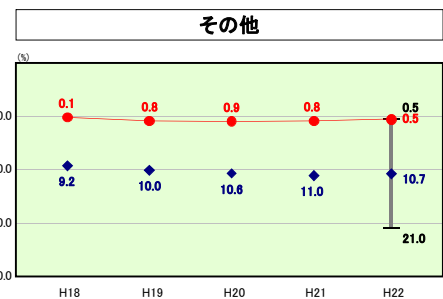
類似団体内順位 101/118 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄
 住民サービス水準を確保しながら事務の効率化・コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬斎業務を行っている他、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。



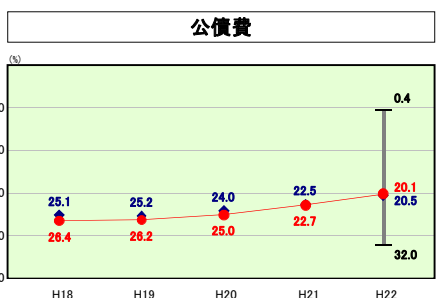
類似団体内順位 75/118 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄
 経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、決算額では平均を下回っている。人口増加に伴い各種医療費、障がい者に対する扶助費が増加傾向にある。



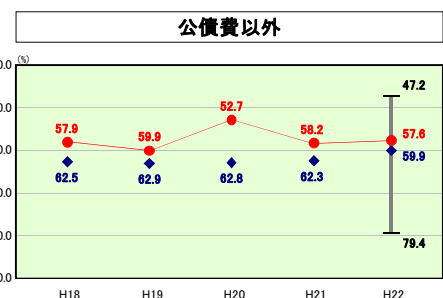
類似団体内順位 1/118 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄
 経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も計画的かつ効率的な維持補修を図り、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 55/118 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄
 生活基盤整備のため大型ハード事業を実施し地方債残高が増加したが、その公債費償還額のピーク(平成16年度)経過後は繰上償還を実施したことにより、公債費元利償還額が年々減少している。



類似団体内順位 44/118 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

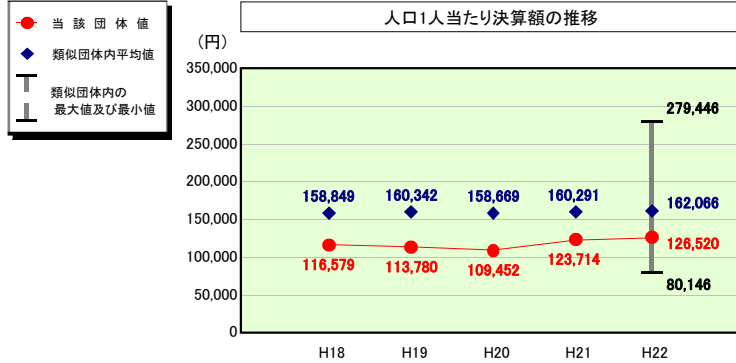
公債費以外の分析欄
 経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



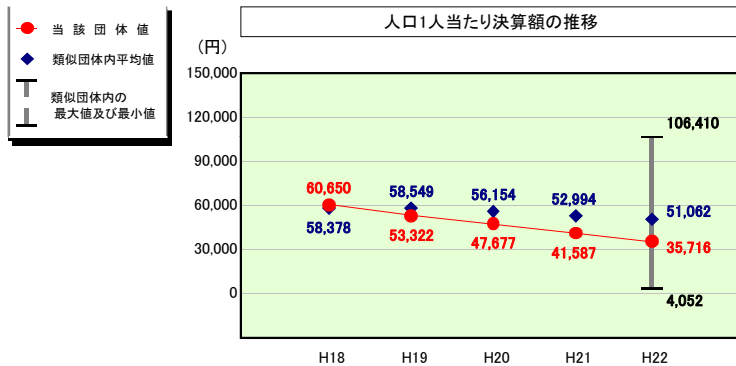
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	995,359	104,237	132,559	▲ 21.4
賃金(物件費)	175,082	18,335	12,734	▲ 44.0
一部事務組合負担金(補助費等)	138,878	14,544	21,564	▲ 32.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,693	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,790	1,339	3,066	▲ 56.3
▲退職金	▲ 113,970	▲ 11,935	▲ 16,453	▲ 27.5
合計	1,208,139	126,520	162,066	▲ 21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.21	14.53	▲ 3.32
ラスバイレス指数	97.0	94.9	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

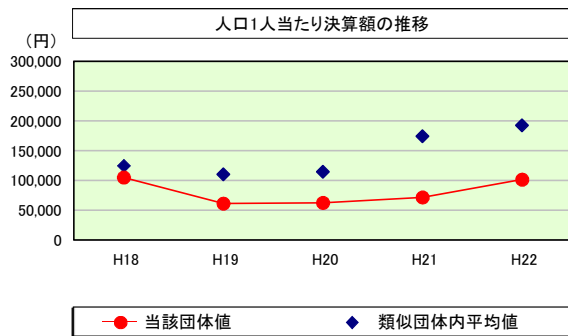


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	720,179	75,419	112,817	▲ 33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,900	13,918	23,358	▲ 40.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,251	1,911	6,948	▲ 72.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,599	1,215	3,718	▲ 67.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	342	36	42	▲ 14.3
▲特定財源の額	▲ 94,865	▲ 9,935	▲ 5,418	83.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 447,356	▲ 46,848	▲ 90,780	▲ 48.4
合計	341,050	35,716	51,062	▲ 30.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

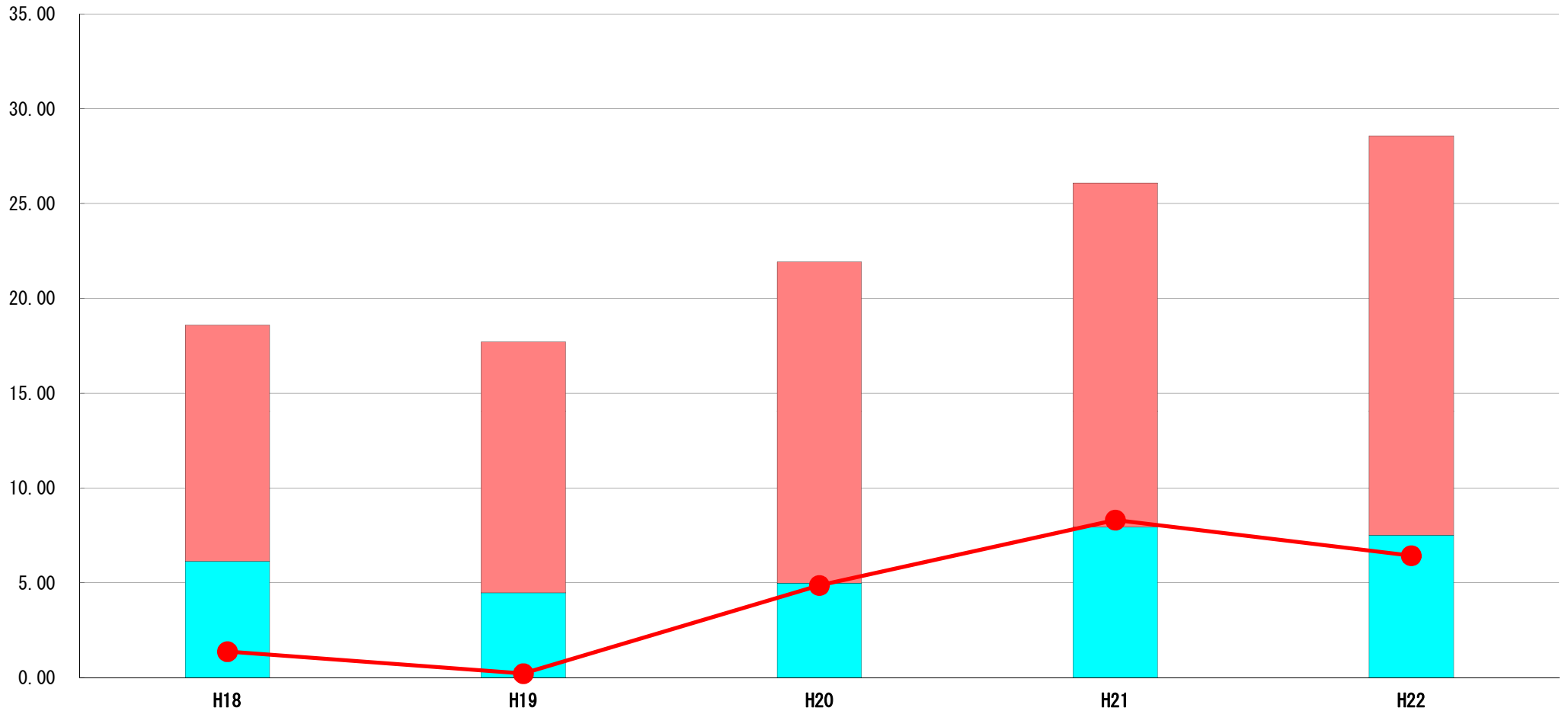
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	993,159	105,252	89.0	124,895	2.9	86.1
うち単独分	352,653	37,373	▲ 7.4	61,345	4.1	▲ 11.5
H19	579,334	61,455	▲ 41.6	110,324	▲ 11.7	▲ 29.9
うち単独分	310,935	32,983	▲ 11.7	55,684	▲ 9.2	▲ 2.5
H20	591,395	62,694	2.0	114,677	3.9	▲ 1.9
うち単独分	236,026	25,021	▲ 24.1	55,912	0.4	▲ 24.5
H21	680,769	71,766	14.5	174,443	52.1	▲ 37.6
うち単独分	598,222	63,064	152.0	89,518	60.1	91.9
H22	970,817	101,667	41.7	192,544	10.4	31.3
うち単独分	694,522	72,732	15.3	82,235	▲ 8.1	23.4
過去5年間平均	763,095	80,567	21.1	143,377	11.5	9.6
うち単独分	438,472	46,235	24.8	68,939	9.5	15.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.46	13.23	16.93	18.16	21.07
 実質収支額		6.13	4.47	4.99	7.93	7.51
 実質単年度収支		1.37	0.21	4.86	8.31	6.43

分析欄

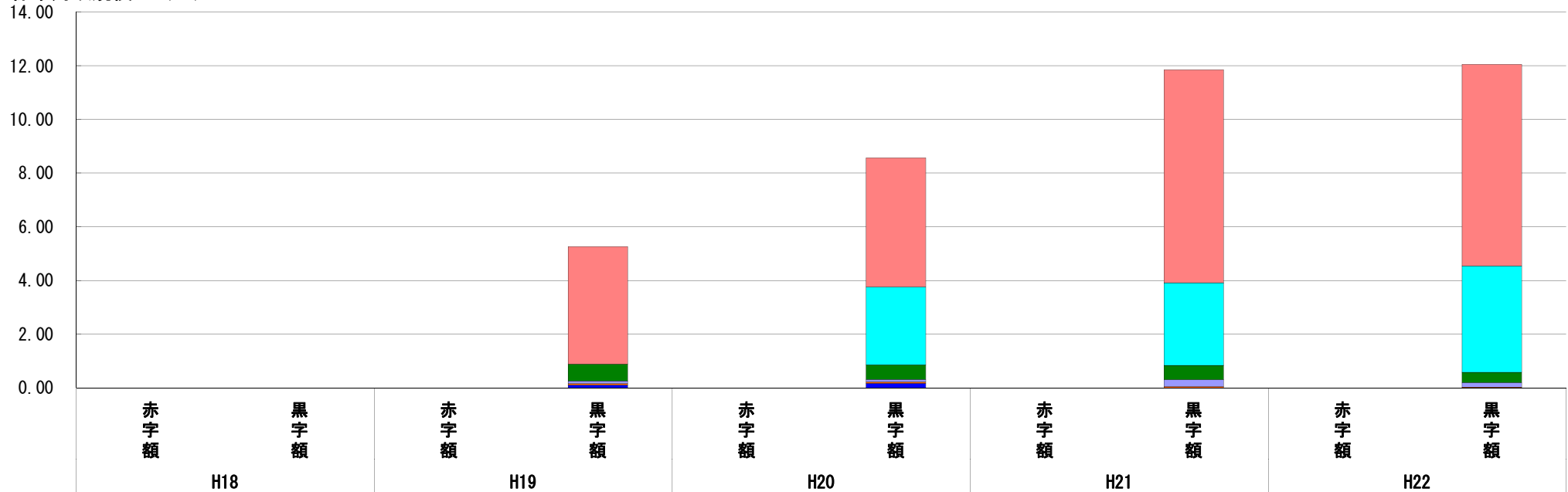
実質単年度収支は毎年黒字を維持し、財政調整基金は年々増加傾向にあり健全な財政運営である。今後も適正な住民サービスの確保を図り、長期的視野にたった計画的な財政運営を行なう。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.37	4.81	7.93	7.51
水道事業会計		-	-	2.90	3.08	3.96
国民健康保険特別会計診療施設勘定		-	0.63	0.54	0.53	0.38
公共下水道特別会計		-	0.10	0.10	0.26	0.17
国民健康保険特別会計事業勘定		-	0.06	0.05	0.05	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.10	0.17	0.00	-

分析欄

すべての会計において毎年黒字を維持し、実質赤字および資金不足がないため、連結実質赤字は生じていません。

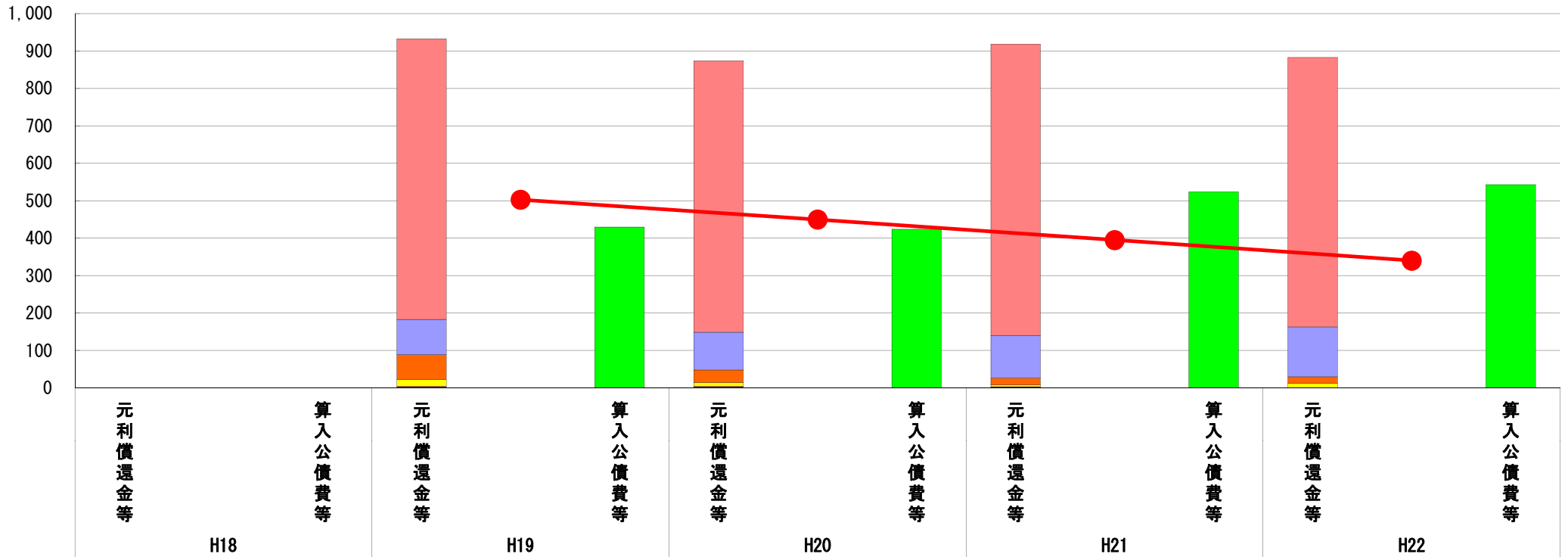
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	750	725	779	720
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	94	101	114	133
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	67	34	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	18	10	5	12
	一時借入金利子		-	4	4	3	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	430	424	524	543
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	503	450	395	340

分析欄

生活環境整備、公共施設の整備により公債費元利償還額のピーク（平成16年度）を迎えたが繰上償還を実施することにより分子となる元利償還額が年々減少している。今後においても普通建設事業費の年次平準化や起債発行額の上限定額を実施し、財政健全化に努める。

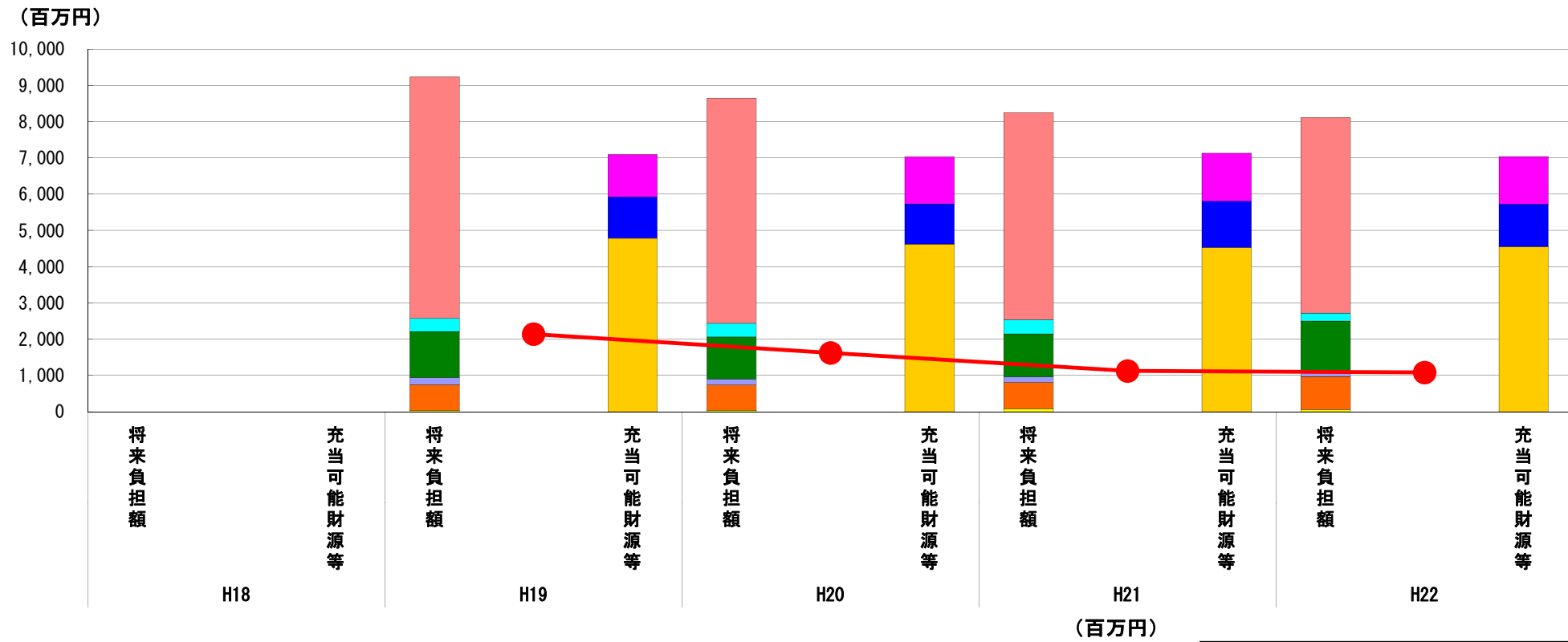
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道東神楽町



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,667	6,219	5,718	5,398
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	360	374	392	218
	公営企業債等繰入見込額	-	1,273	1,160	1,186	1,398
	組合等負担等見込額	-	195	164	149	133
	退職手当負担見込額	-	707	699	728	913
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	36	40	82	57
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,173	1,302	1,326	1,310
	充当可能特定歳入	-	1,140	1,115	1,274	1,178
	基準財政需要額算入見込額	-	4,784	4,619	4,531	4,549
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,140	1,620	1,122	1,080

分析欄

繰上償還や地方債の発行の抑制等により地方債現在高が年々減少している。また財政調整基金等年次積立金による充当可能基金の確保により将来負担比率の分子が年々減少している。今後においても将来負担軽減のため公債費負担適正化計画に基づいた行財政改革を進め財政健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。